

別記様式第 54（第39条第 1 項関係）（平21文科令33・全改、平24文科令 8・旧様式第四十九  
 線下・一部改正、平25文科令 8・平30原子規 1・平30原子規11・令元原子規 3・令 2 原子規21  
 ・一部改正）

|                                                                               |                      |                                |                                                  |  |
|-------------------------------------------------------------------------------|----------------------|--------------------------------|--------------------------------------------------|--|
|                                                                               |                      | 整理番号（注 1）                      |                                                  |  |
| 放射線施設の廃止に伴う措置の報告書                                                             |                      |                                |                                                  |  |
| 年 月 日                                                                         |                      |                                |                                                  |  |
| 原子力規制委員会 殿                                                                    |                      |                                |                                                  |  |
| 氏 名 （法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）                                                    |                      |                                |                                                  |  |
| 放射性同位元素等の規制に関する法律第42条第 1 項及び同法施行規則第39<br>条第 1 項の規定により、放射線施設の廃止に伴い講じた措置を報告します。 |                      |                                |                                                  |  |
| 報告をする<br>者                                                                    | 氏 名 又 は 名 称          |                                |                                                  |  |
|                                                                               | 法人にあつては、その<br>代表者の氏名 |                                |                                                  |  |
|                                                                               | 住 所                  | 郵便番号（ ）<br>都道<br>府県<br>電話番号（ ） |                                                  |  |
| 許可証の年月日及び番号又は法第 3<br>条の 2 第 1 項の届出をした年月日<br>(注 2)                             |                      |                                |                                                  |  |
| 工場又は<br>事業所<br>廃棄事業所                                                          | 名 称                  |                                |                                                  |  |
|                                                                               | 所 在 地                |                                | 郵便番号（ ）<br>都道<br>府県<br>電話番号（ ）                   |  |
|                                                                               | 連絡員の氏名（注 3）          |                                | 所属部課名（ ）<br>電話番号（ ）<br>F A X 番号（ ）<br>メールアドレス（ ） |  |
| 廃止した放射線施設の名称                                                                  |                      |                                |                                                  |  |
| 廃 止 の 年 月 日                                                                   |                      |                                | 年 月 日                                            |  |
| 廃止に係る許可の申請又は届出をし<br>た際に、当該放射線施設に保管して<br>いた放射性同位元素の種類及び数量                      |                      |                                |                                                  |  |

|                    |  |
|--------------------|--|
| 放射性同位元素に関する措置(注 4) |  |
| 放射性汚染物に関する措置 (注 5) |  |

- 注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。
- 2 「許可証の年月日及び番号又は法第 3 条の 2 第 1 項の届出をした年月日」 法第 3 条の 2 第 1 項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。
- 3 「連絡員の氏名」 F A X 番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。
- 4 「放射性同位元素に関する措置」 措置を講じた年月日、場所、方法等を記載すること。
- 5 「放射性汚染物に関する措置」 注 4 の例により記載すること。
- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 この報告書の提出部数は、1 通とすること。